

個人投資家向け 会社説明会

コンコルディア・フィナンシャルグループ

2025年7月

CONCORDIA
Financial Group
証券コード : 7186

目次

1. 当社概要
2. 当社の現状と強み
3. 長期的にめざす姿と成長戦略
4. 株主還元

都市型地方銀行である横浜銀行を中核とする地域金融グループ°

会社概要



商号	株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	証券コード	東証プライム市場（証券コード：7186）
設立	2016年4月	株価*2	927.0円
所在地	東京都中央区日本橋	単元株式数	100株
従業員数*1	5,941人	総資産*1	24兆7,931億円
代表者	代表取締役社長 片岡 達也（2022年6月就任）	時価総額*3	1兆581億円

*1 2025年3月31日時点
*2 2025年5月末日終値ベース
*3 2025年5月末日終値ベース。自己株式除く

10月に「横浜フィナンシャルグループ」への社名変更を予定

沿革

首都圏をホームマーケットとして
100年超
の業歴を有する

 横浜銀行

東日本銀行 

 神奈川銀行

L&F アセットファイナンス

100年超

100年超

70年超

25年超

2016年

横浜銀行と東日本銀行が経営統合
CONCORDIA 設立
Financial Group

2023年

神奈川銀行を連結子会社化

2025年

L & F アセットファイナンスを
連結子会社化

2025年
10月

YOKOHAMA に社名変更予定
横浜フィナンシャルグループ

目次

1. 当社概要
2. **当社の現状と強み**
3. 長期的にめざす姿と成長戦略
4. 株主還元

時価総額 1 兆円超、預金量約20兆円を誇る国内地銀最大規模のグループ

▶ 主要指標（2024年度または2025年3月末基準）

時価総額 （自己株式除く）	親会社株主に帰属する 当期純利益	PBR*1 （株価純資産倍率）	PER*2 （株価収益率）
1.1兆円	828億円	0.86倍	11.7倍
預金平残	貸出金平残	ROE （自己資本利益率）	配当利回り*3
19.7兆円	16.6兆円	6.4%	3.6%

*1 PBR=2025年3月31日株価終値／2025年3月期1株当たり純資産（自己株式除く）
*2 PER=2025年3月31日株価終値／ 2026年3月期1株当たり当期純利益予想
*3 配当利回り=2026年3月期1株当たり年間配当金予想／ 2025年5月31日株価終値

政策金利上昇を背景にTOPIXを上回る水準で推移

株価パフォーマンス
(2022年4月1日と2025年5月31日の比較)

TOPIX +44%
コンコルディアFG +100%

— TOPIX

— コンコルディアFG

マイナス金利解除
(2024年3月19日)

政策金利引き上げ
(2024年7月31日)

政策金利引き上げ
(2025年1月24日)

2022/4/1

2023/4/1

2024/4/1

2025/4/1

当社は国内貸出中心のため円金利上昇の影響を受けやすく、為替影響は軽微

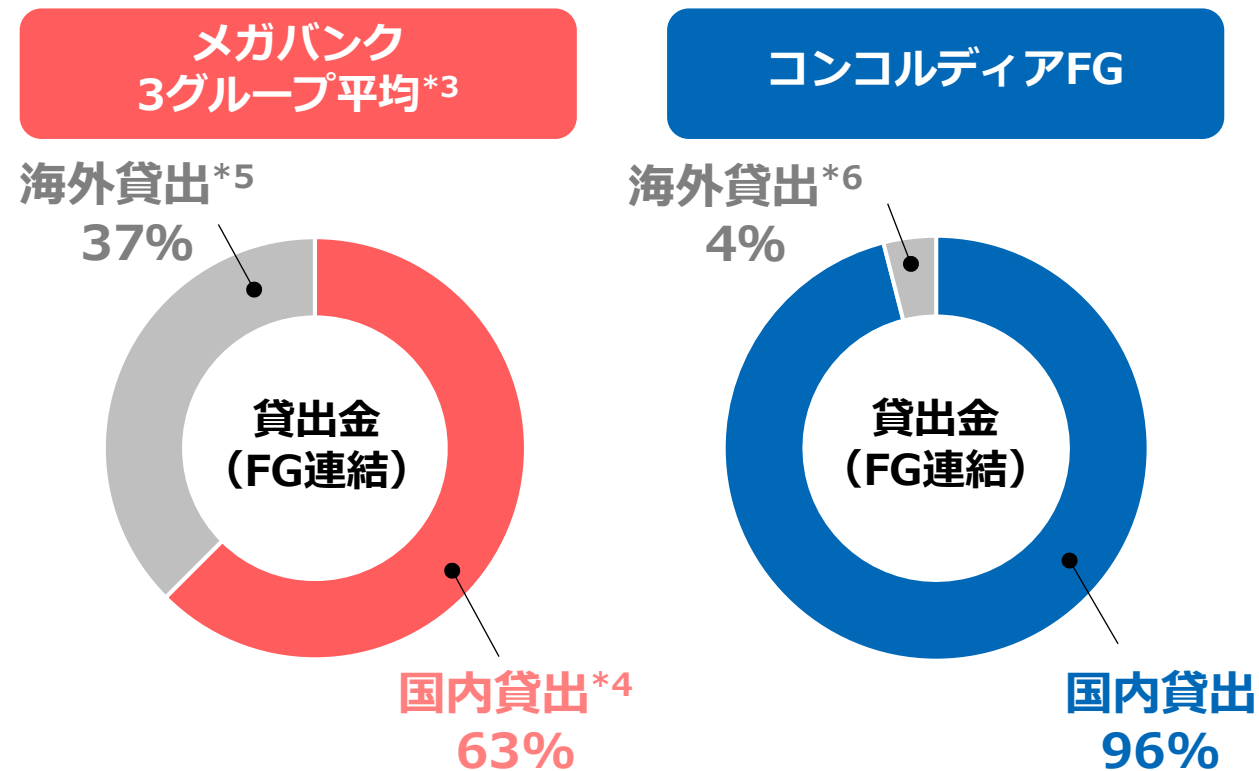
指標比較

メガバンク 3グループ平均	コンコルディア FG	大手地銀 4グループ* ¹ 平均
PBR 1.04倍	PBR 0.86倍	PBR 0.78倍
PER 11.2倍	PER 11.7倍	PER 10.5倍
配当性向* ² 40.0%	配当性向* ² 40.4%	配当性向* ² 36.2%

*¹ 千葉銀行、しずおかFG、めぶきFG、ふくおかFG

*² 配当性向= 2025年3月期配当総額／ 2025年3月期当期純利益

貸出金割合



*³ MUFG、SMFG、みずほFGの各社開示資料より作成。2025年3月末基準

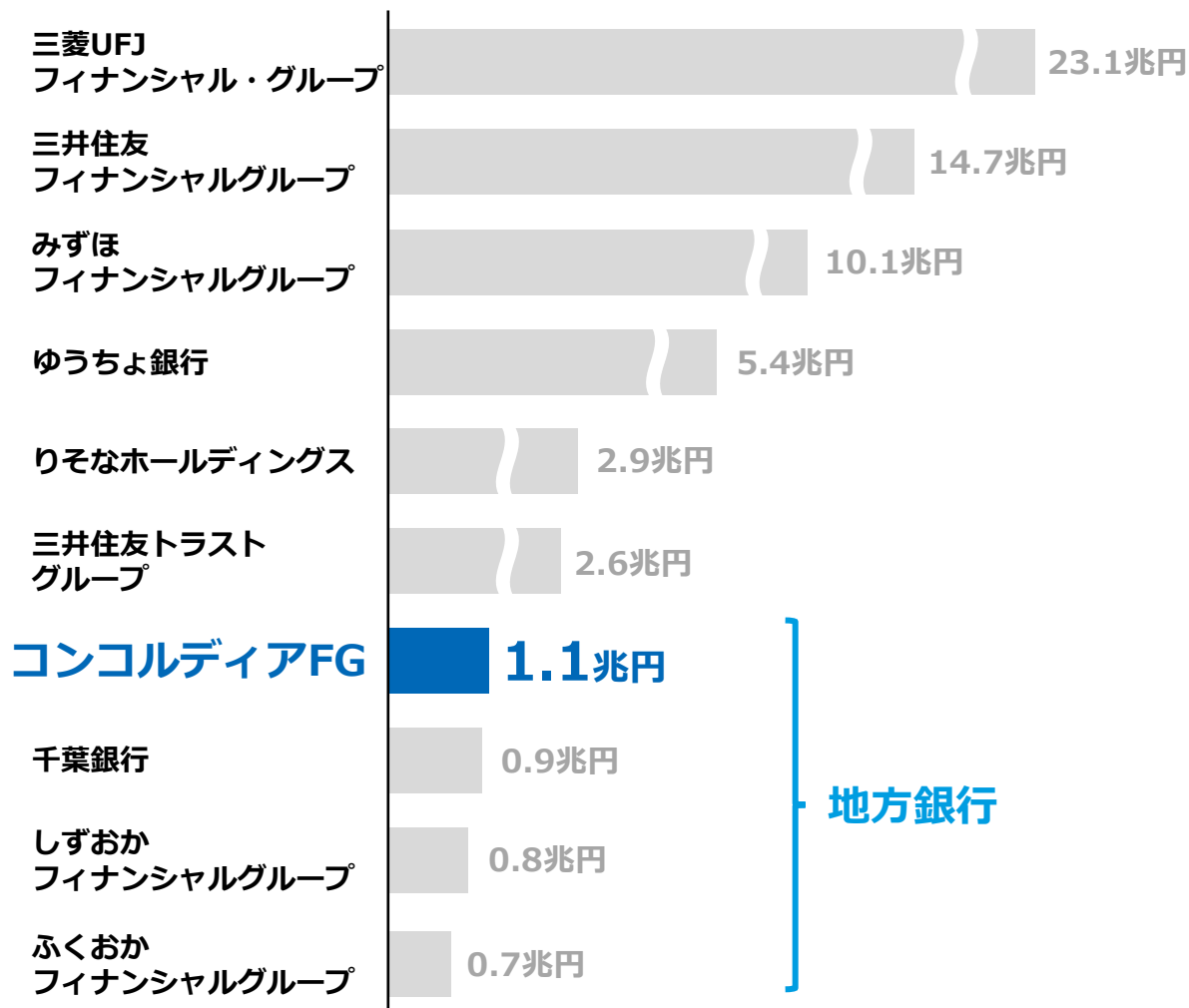
*⁴ 国内銀行連結子会社（海外支店除く）および、国内その他連結子会社

*⁵ 国内銀行連結子会社海外支店および在外連結子会社

*⁶ 外貨貸出残高（国内店、海外店）

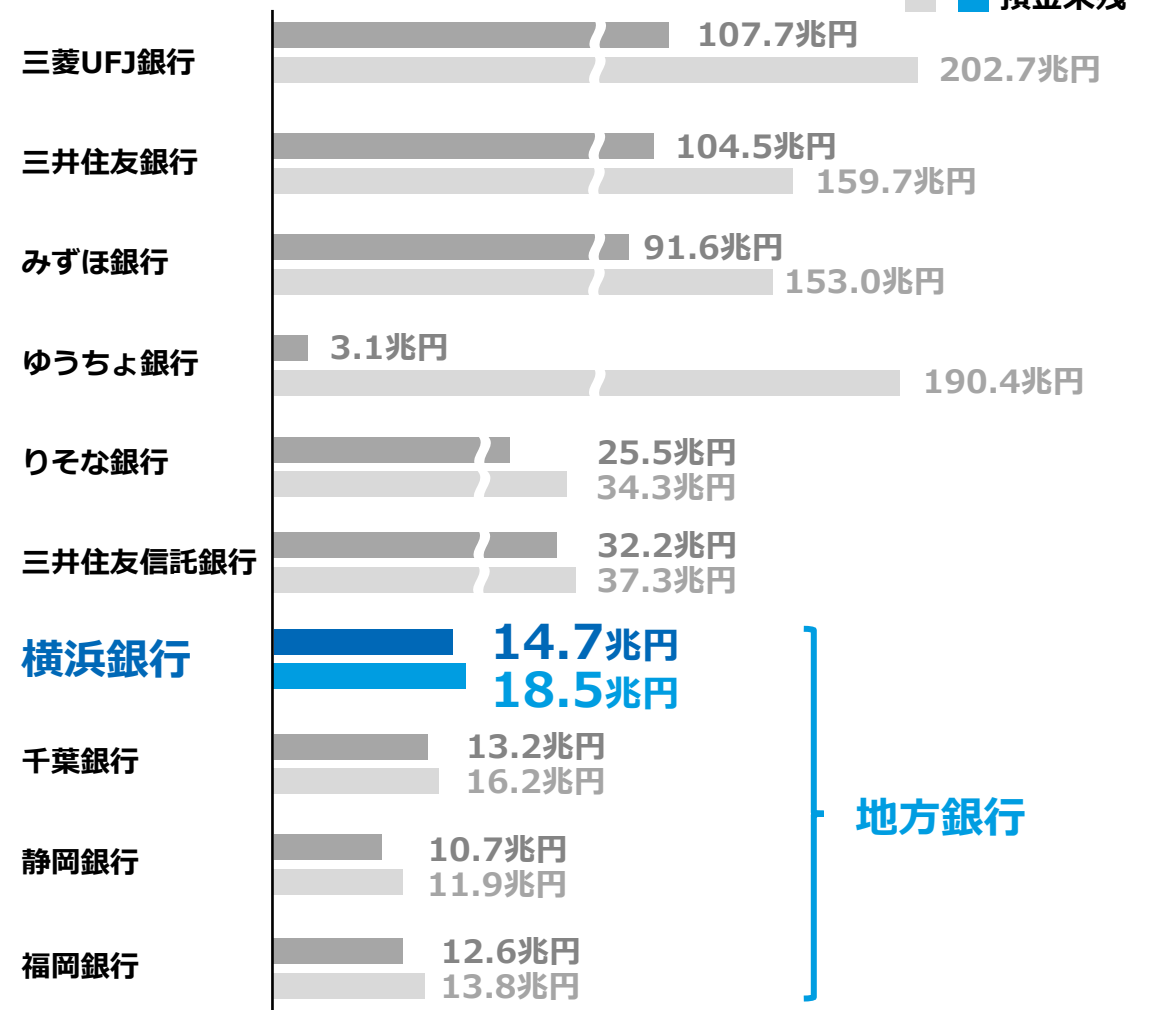
地方銀行トップの時価総額・預貸金残高

▶ 時価総額比較*1



*1 2025年3月末時点。自己株式を除くベース。

▶ 預貸金残高比較*2

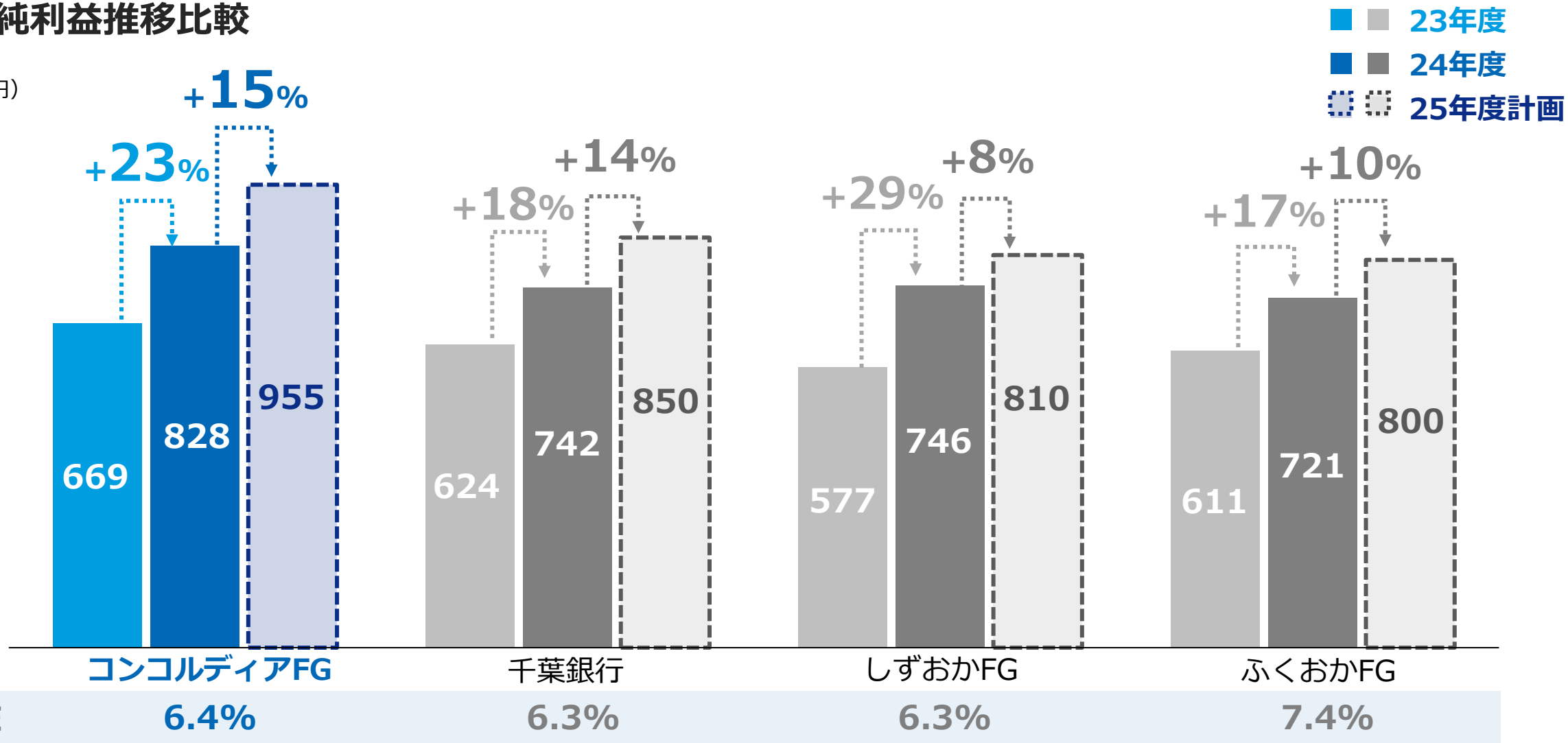


*2 2025年3月末残。各グループにおける中核銀行を比較。

地銀上位グループの中でも高い成長力

当期純利益推移比較

(億円)

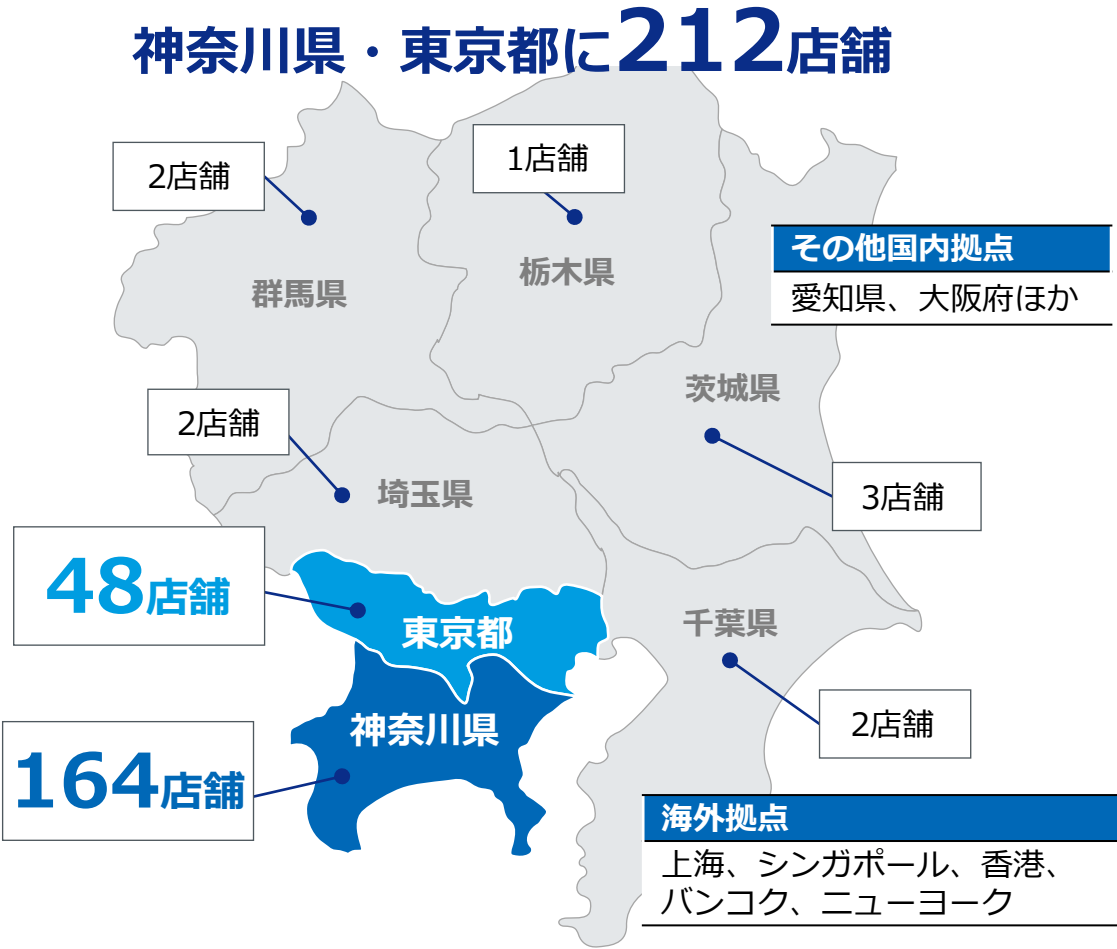


ポテンシャルの高いマーケットにおいて稠密な店舗ネットワークを展開

▶ マーケットポテンシャル

総人口*1	東京	1位 1,417万人	千葉	6位
	神奈川	2位 922万人	静岡	10位
			埼玉	5位
	東京	1位 80.2万か所	千葉	9位
民営 事業所数*2	神奈川	3位 33.9万か所	静岡	10位
			埼玉	5位
県内に 本社を置く 上場企業数*3	東京	1位 2,153社	千葉	11位
	神奈川	4位 168社	静岡	9位
			埼玉	8位
	東京	1位 120.2兆円	千葉	7位
県内総生産 (GDP)*4	神奈川	4位 35.1兆円	静岡	10位
			埼玉	5位

▶ 店舗ネットワーク*5



*1 総務省統計局「人口推計2024年10月1日現在」
*2 経済センサス活動調査（確報）（総務省、2021年6月）
*3 東京証券取引所 東証上場会社情報サービス（2025年4月24日時点）
*4 IMF “World Economic Outlook Database”, 神奈川県「県民経済計算」（2022年度。2025年2月）、東京都「都民経済計算」（2022年度。2025年3月）
*5 2025年4月1日時点。出張所等を除く

グループ総合力を活かし、専門性の高いソリューションをお客さまに提供

グループ総合力

専門性の高い
ソリューション提供

強固なお客さま基盤



横浜銀行

東日本銀行



神奈川銀行

L&F アセットファイナンス

グループ子会社

浜銀総合研究所
(シンクタンク)

ストームハーバー証券
(投資銀行)

浜銀ファイナンス
(リース)

スカイオーシャン・
アセットマネジメント
(アセットマネジメント)

横浜キャピタル
(ベンチャーキャピタル)

浜銀TT証券
(証券仲介)

ファイナンス
資本政策
事業承継・M&A
経営コンサルティング

相続対策
資産運用
不動産有効活用

法人の
お客さま

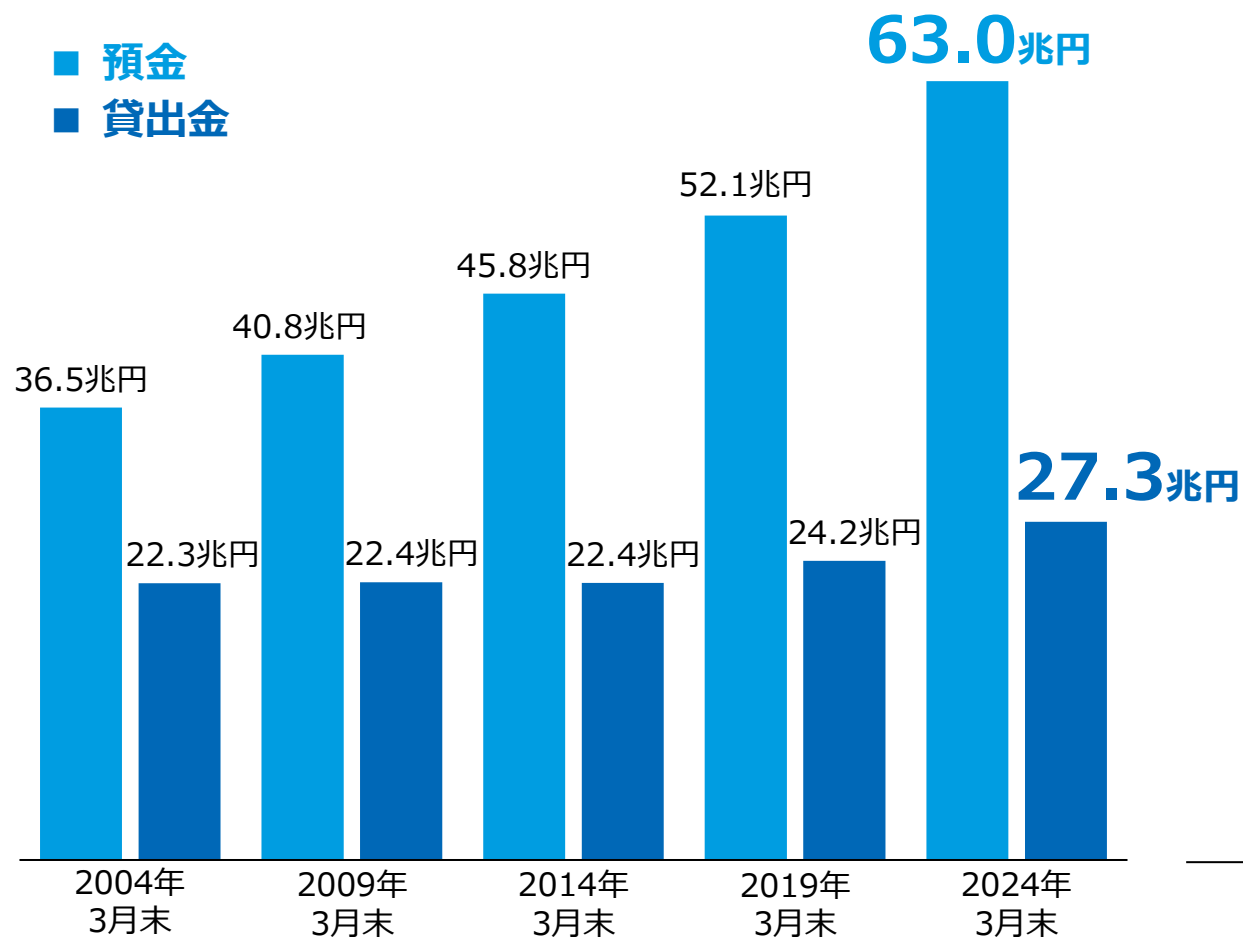
約 **25** 万社

個人の
お客さま

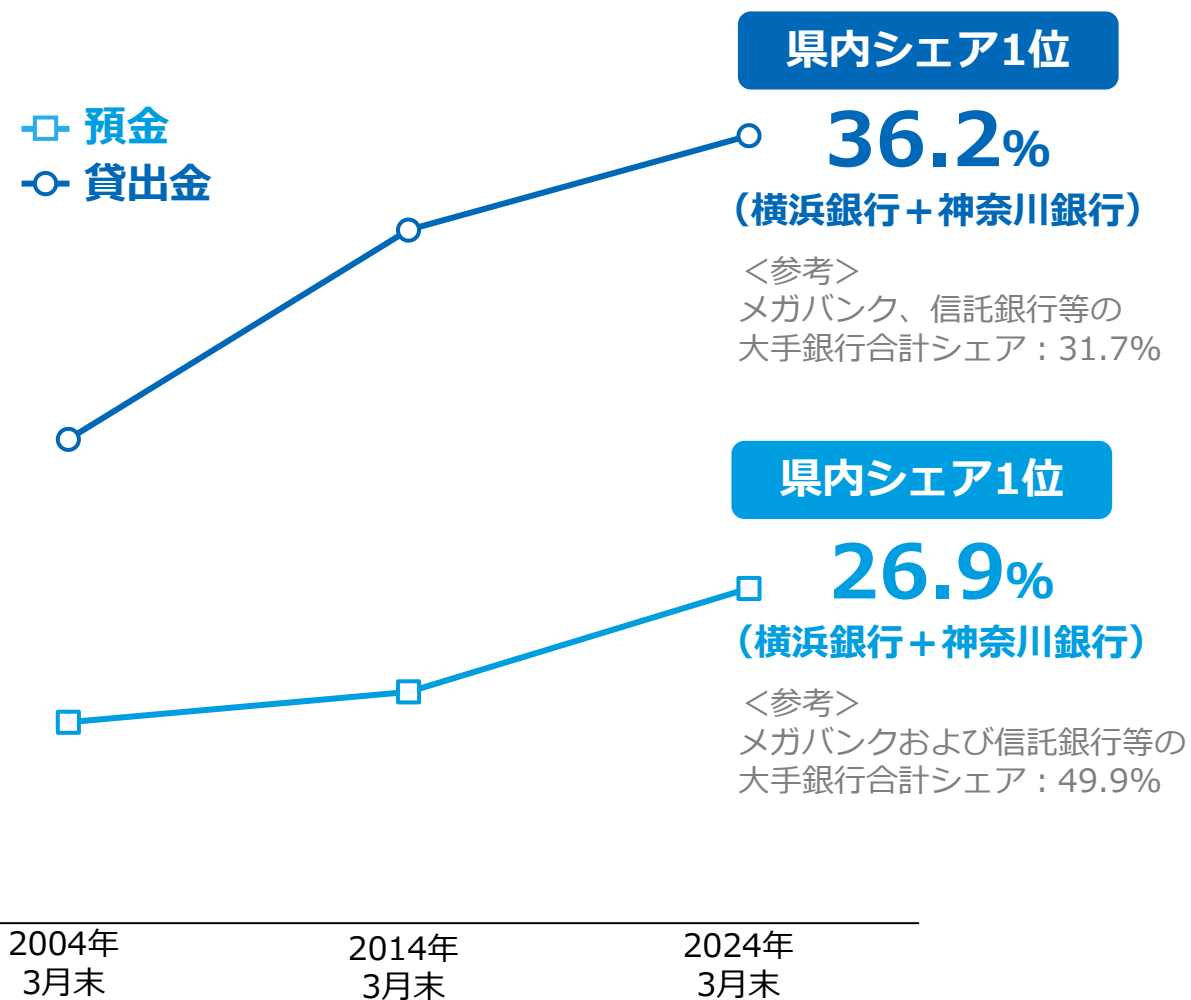
約 **500** 万人

ホームマーケットの神奈川県において預金・貸出金ともにトップシェアを維持

▶ 神奈川県における預貸金の推移（当社・他社の合計）



▶ 神奈川県における預貸金シェア



目次

1. 当社概要
2. 当社の現状と強み
3. **長期的にめざす姿と成長戦略**
4. 株主還元

地域に根ざし、ともに歩む存在として選ばれる ソリューション・カンパニー

『長期的にめざす姿』に込めた想い

地域に根ざし

- ◆ 地域金融機関として、お客さま・地域社会の抱える課題にしっかりと真摯な姿勢で向き合う
- ◆ 活力ある地域社会の持続的发展に貢献する

ともに歩む存在 として選ばれる

- ◆ お客さまの期待を超えるサービスを提供し、お客さまに選ばれるもっとも身近な金融機関となる
- ◆ 地銀ナンバーワンとしての矜持、日本を代表する地域金融機関としての役割を担っているという自負を持ち続ける

ソリューション・ カンパニー

- ◆ ソリューションの幅を広げ、質を高めていき、お客さま・地域社会の課題解決に向けたソリューションを提供していくことで、経営理念である「地域にとってなくてはならない金融グループ」であり続ける

将来を見据えた成長投資の拡大と経営体制のさらなる強化により持続的成長を支える基盤を構築

未来への飛躍につなげる3年間

基本テーマ

重点戦略

Growth
〈成長〉

- ① ソリューションビジネスの深化・拡大
- ② 戦略的投資・提携

Empowerment
〈強化〉

- ③ 人財投資
- ④ 生産性向上

Sustainability
〈持続性〉

- ⑤ 地域成長への貢献
- ⑥ グループガバナンスの高度化

27年度目標指標

金利シナリオ：政策金利0.75%（2026年4月以降）

ROE（東証基準） **9.0%超**

親会社株主に
帰属する
当期純利益 **1,200億円超**

リスク資産に対して
自己資本のうち最も質の高い部分の割合

普通株式等
Tier1比率*1 **11%程度**

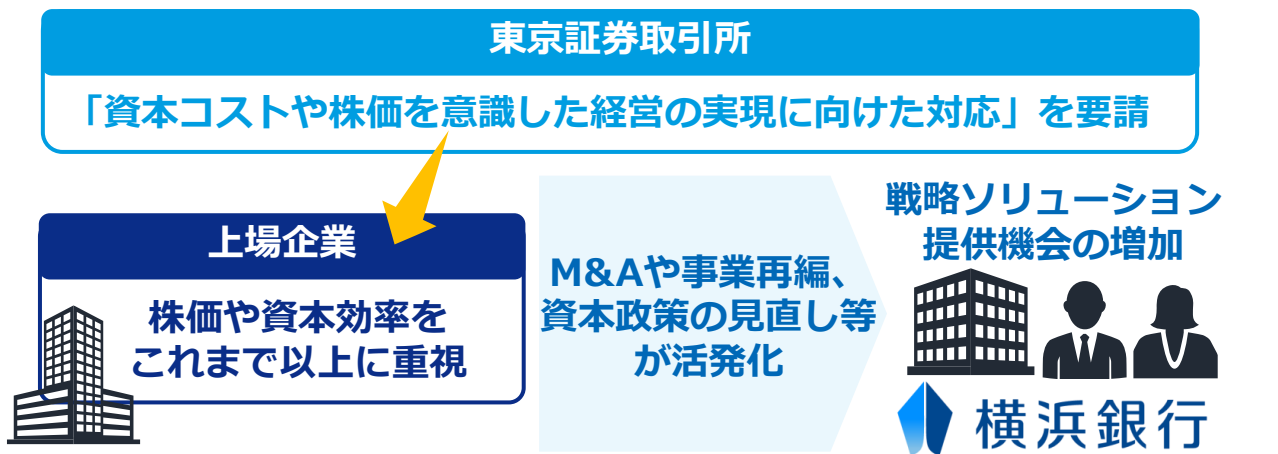
*1 バゼルⅢ最終化・完全実施基準（その他有価証券評価差額金除く）

親会社株主に帰属する当期純利益は、毎年10%超の成長を計画

	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 計画	...	2027年度 計画
一般事業法人の 売上粗利益に相当					
業務粗利益	2,052 億円	2,444 億円	2,685 億円	...	3,178 億円
一般事業法人の 営業利益に相当					
コア業務純益 (除く投信解約損益)	1,095 億円	1,337 億円	1,418 億円	...	1,726 億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	669 億円	828 億円	955 億円	...	1,229 億円
	+23%	+15%	+13% (2年平均)		
ROE	5.4%	6.4%	7.3%	...	9.0%超
政策金利	マイナス金利	0.0%→0.5%に上昇	0.5% 想定	...	0.75% 想定

ホームマーケットでの強固なリレーションをベースに戦略ソリューションの提供を拡大

法人戦略概要



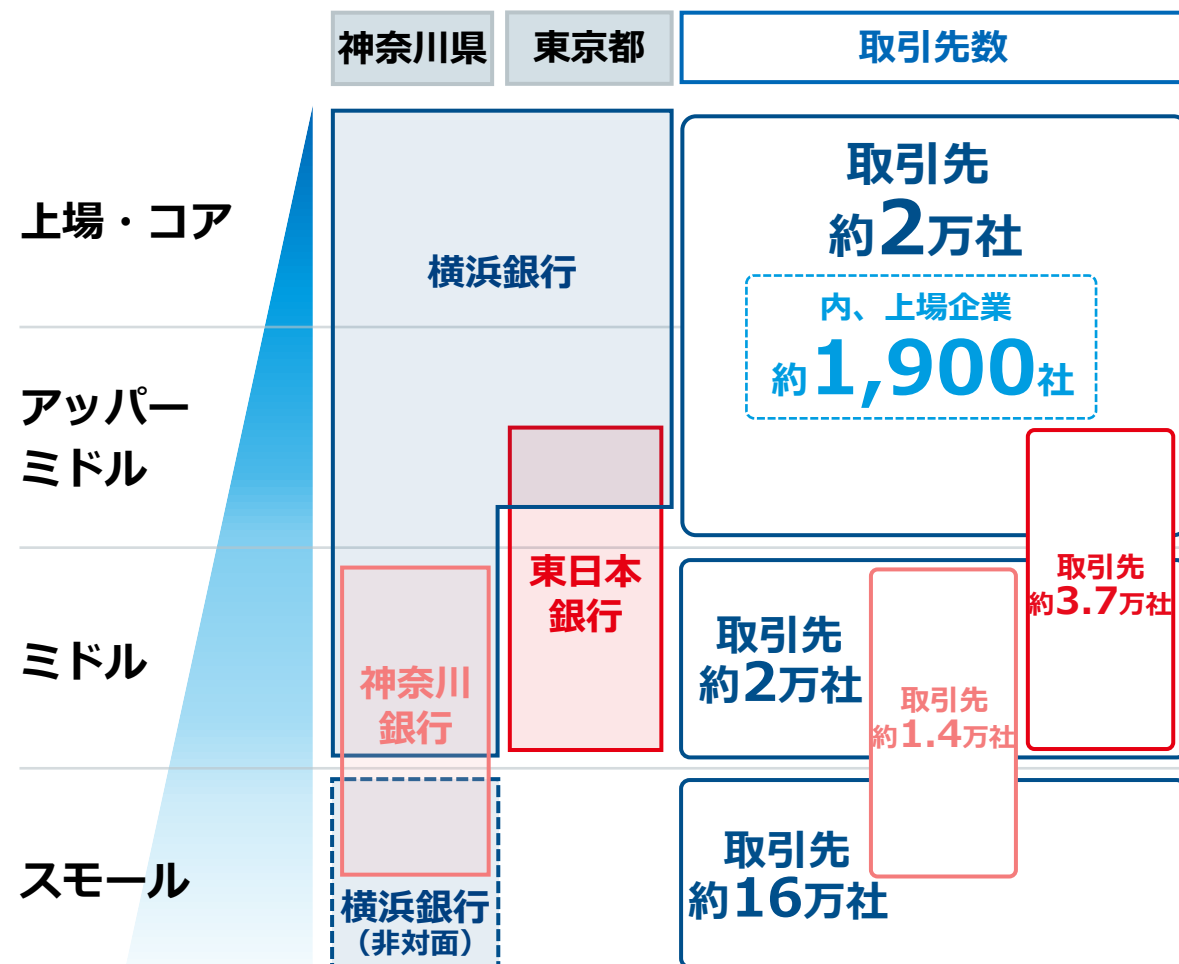
法人のお客さま

お客さまの経営戦略	戦略ソリューション	お客さまの経営戦略等に深く関与する戦略ソリューションを提供
資本戦略	LBOローン 劣後ローン	
財務戦略	シンジケートローン 不動産ノンリコースローン	
事業戦略	M&Aアドバイザリー	
承継戦略		
サステナビリティ戦略	サステナブルファイナンス	

付加価値の高い融資であるストラクチャードファイナンスが成長

ストラクチャードファイナンス

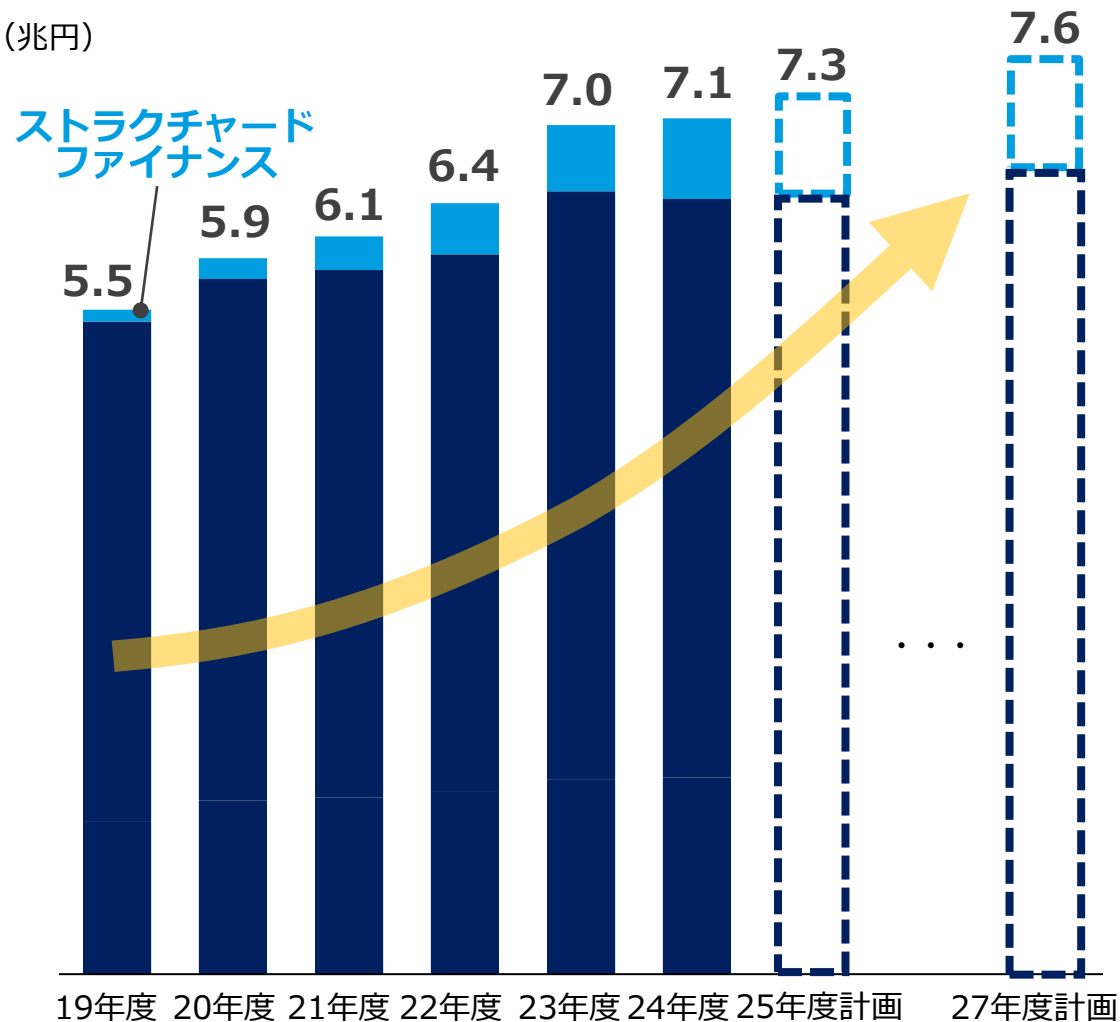
LBOローン、劣後ローン
不動産ノンリコースローンなど



戦略ソリューション提供拡大により高付加価値アセットを積み上げ、収益を増強

法人部門貸出金平残*1

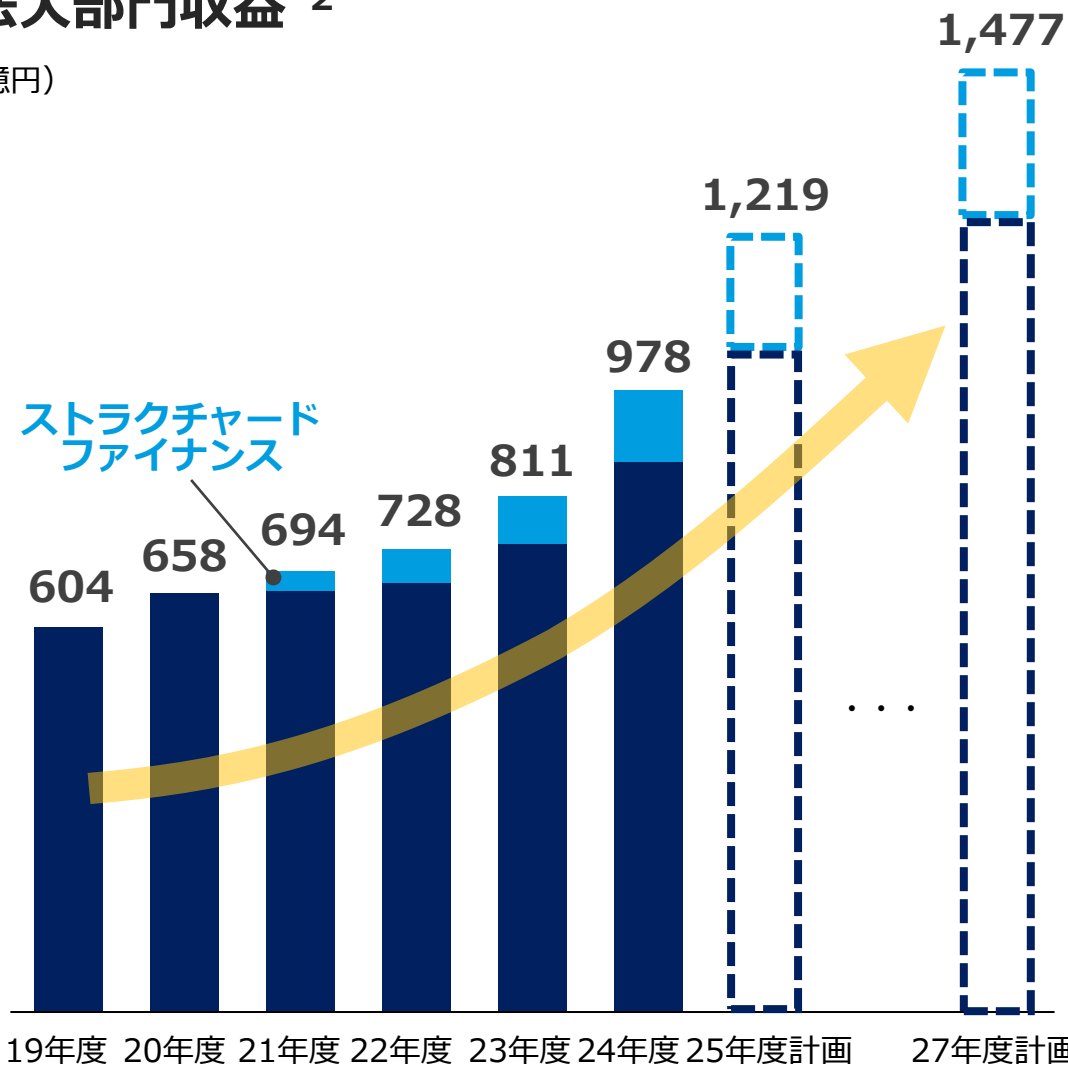
(兆円)



*1 国内店、円貨貸出。22年度までは2行合算、23年度以降は3行合算

法人部門収益*2

(億円)

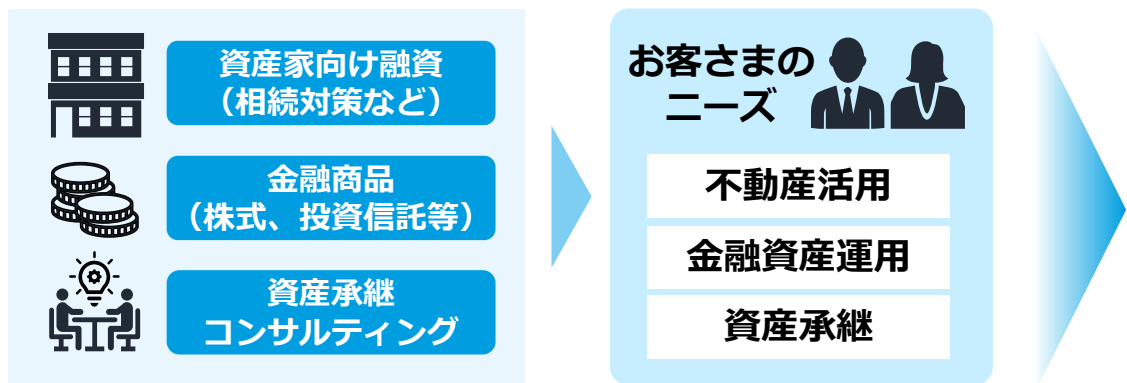


*2 管理会計ベース、資産管理会社向けSF関連役務収益は除く。22年度までは2行合算、23年度以降は3行合算

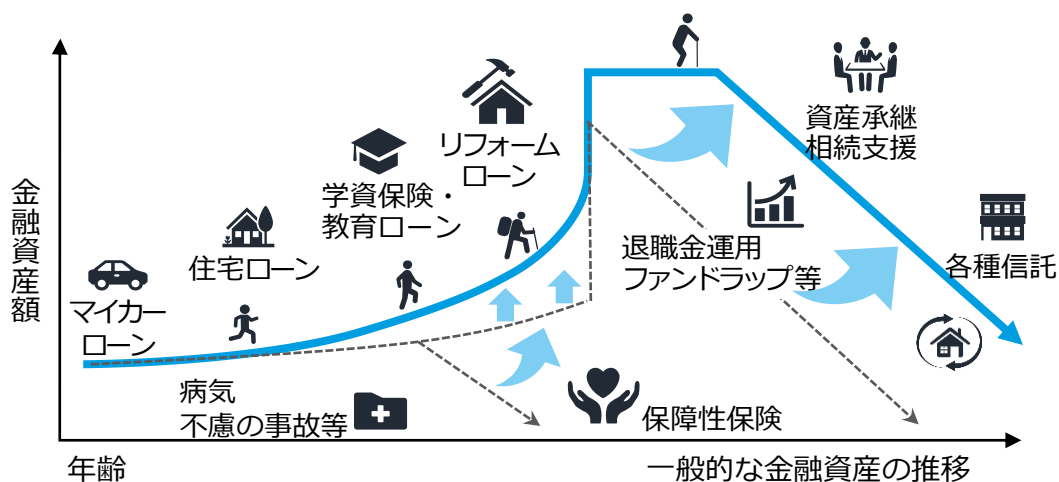
コンサルティングを起点としたソリューション提供により富裕層取引を拡大

▶ 個人戦略概要

オーダーメイド・ワンストップソリューション



ライフステージに応じたソリューション提供



▶ 個人のお客さま

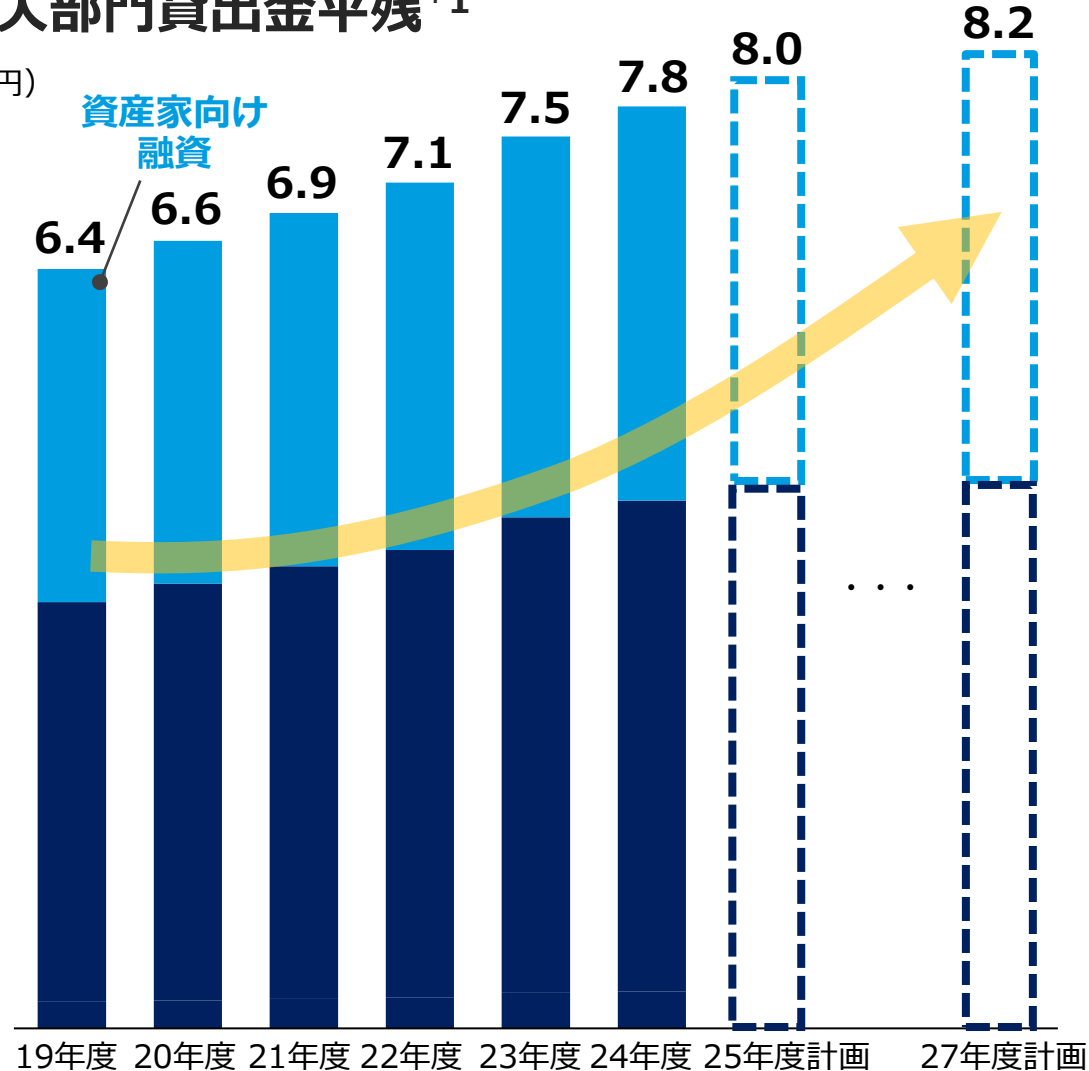
	取引先数	提供するソリューション		
富裕層	約5万人	スマホ アプリ はまぎん 365 利用者数 約140万人	資産家 向け融資	資産承継 コンサル
準富裕層	約43万人		住宅 ローン	金融資産 運用
マス層	約450万人		消費系 ローン	

個人（貸出金平残および収益）

富裕層へのソリューション提供強化により資産家向け融資を積み上げ、収益を増強

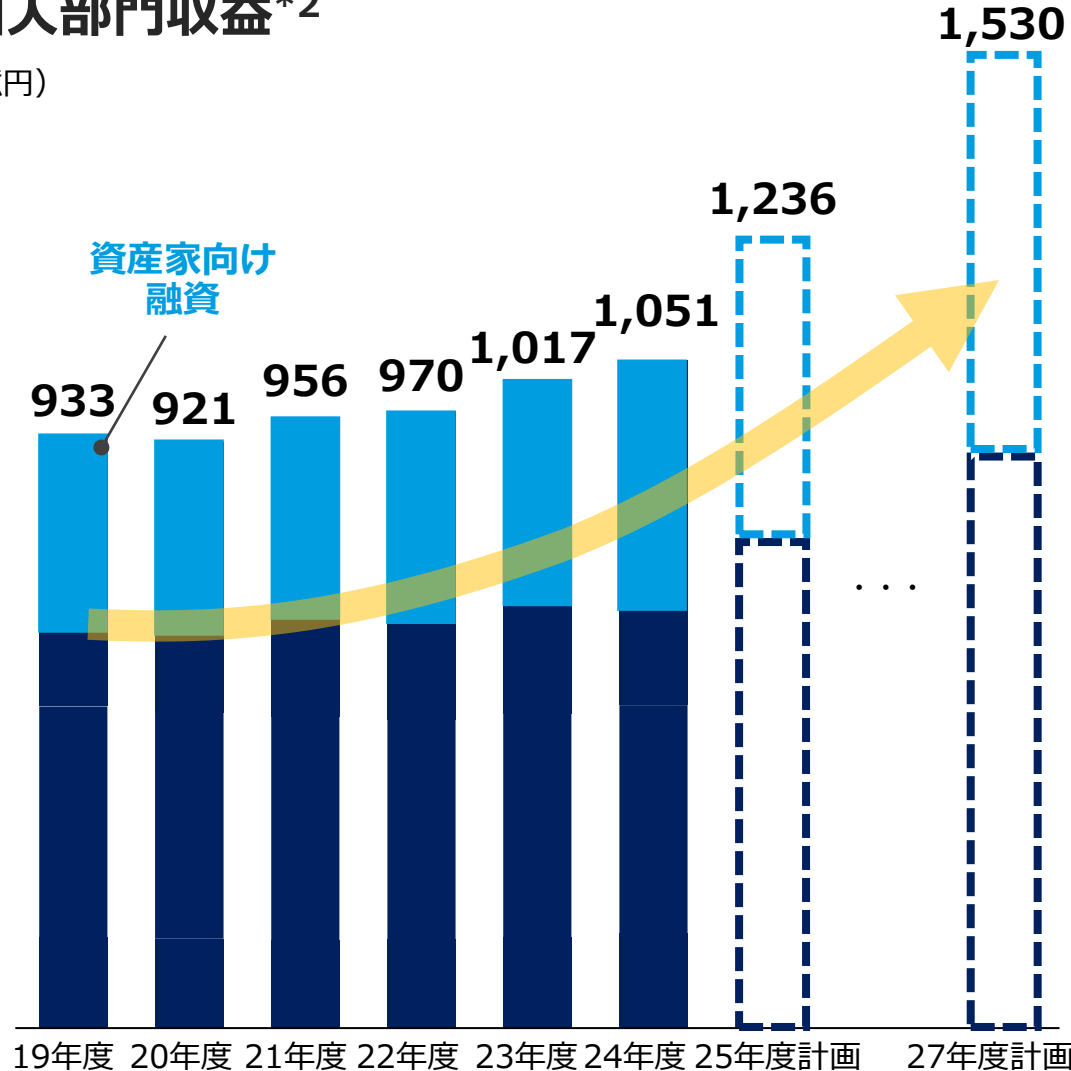
▶ 個人部門貸出金平残*1

(兆円)



▶ 個人部門収益*2

(億円)



*1 国内店、円貨貸出。22年度までは2行合算、23年度以降は3行合算

*2 管理会計ベース、資産管理会社向けSF関連役務収益を含む。22年度までは2行合算、23年度以降は3行合算

粘着性の高い預金基盤強化に向けた取り組みを通じて預金残高を増強

個人のお客さま

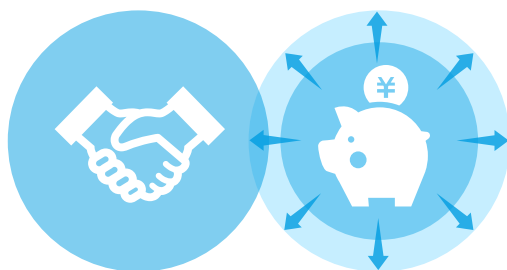
日常生活に結びついた普段使いの預金

口座開設数の増強

粘着性の醸成



お客さまの定着 預金額の増加



法人のお客さま

強固なリレーションに基づく預金

緊密な
リレーションシップ
バンキングに
裏打ちされた
強固な顧客基盤



地域経済・取引先と
ともに成長する
地域社会との
連携戦略

リアルとデジタル両面の利便性を活かした預金獲得

店舗

神奈川県内における有人店舗数



メガバンク
3行合計

当社
164店舗

スマホアプリ

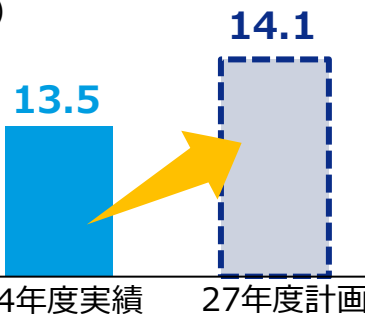


利用者数
約140万人

アプリストア評価
4点台/5点

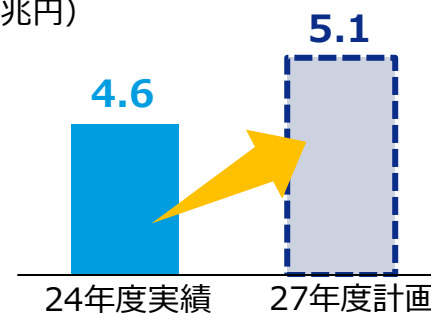
個人預金平残*1

(兆円)



法人預金平残*2

(兆円)



ソリューション収益力の最大化に向けた人財ポートフォリオを構築

経営戦略と連動した人財戦略

効率的かつ高度な
ソリューション提供力を有する組織の構築



*1 横浜銀行、東日本銀行の2行合算

*2 横浜銀行、東日本銀行、神奈川銀行の3行加重平均

ソリューションビジネスを支える人財の確保*1

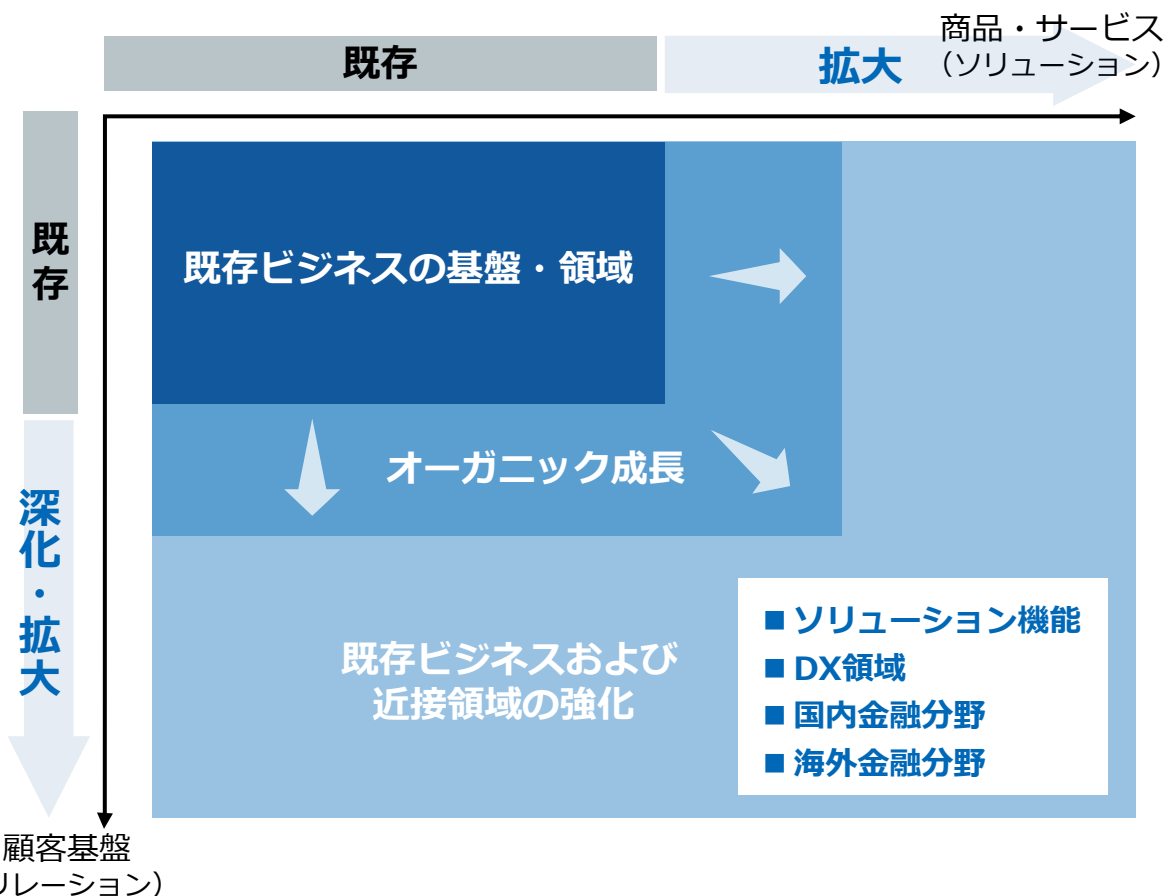
生産性向上により本部および事務人員をスリム化
ソリューション収益力強化に向けて営業人員を増員

	24年度実績		27年度計画
総人員	5,281名		5,240名
出向・その他	691		720
事務人員	1,186	△106名	1,080
本部人員	1,009	△79名	930
営業人員	2,395	+115名	2,510
	本部直接営業 333		本部直接営業 380

機能拡充、顧客基盤の深化・拡大等の観点で、企業価値向上に資する投資機会を追求

位置づけ

中長期的な企業価値向上と
経営課題克服のための戦略的手段



取り組み事例

CONCORDIA
Financial Group

 三井住友信託銀行

0%→85%

株式取得

100%→15%

L&F アセットファイナンス

事業内容

- 個人向け住宅ローン、賃貸用不動産ローン等の不動産担保融資事業

目的・期待効果

- 既存ビジネスの近接領域拡大による社会構造変容への対応力強化
- ホームマーケットにおける営業シナジーの発揮

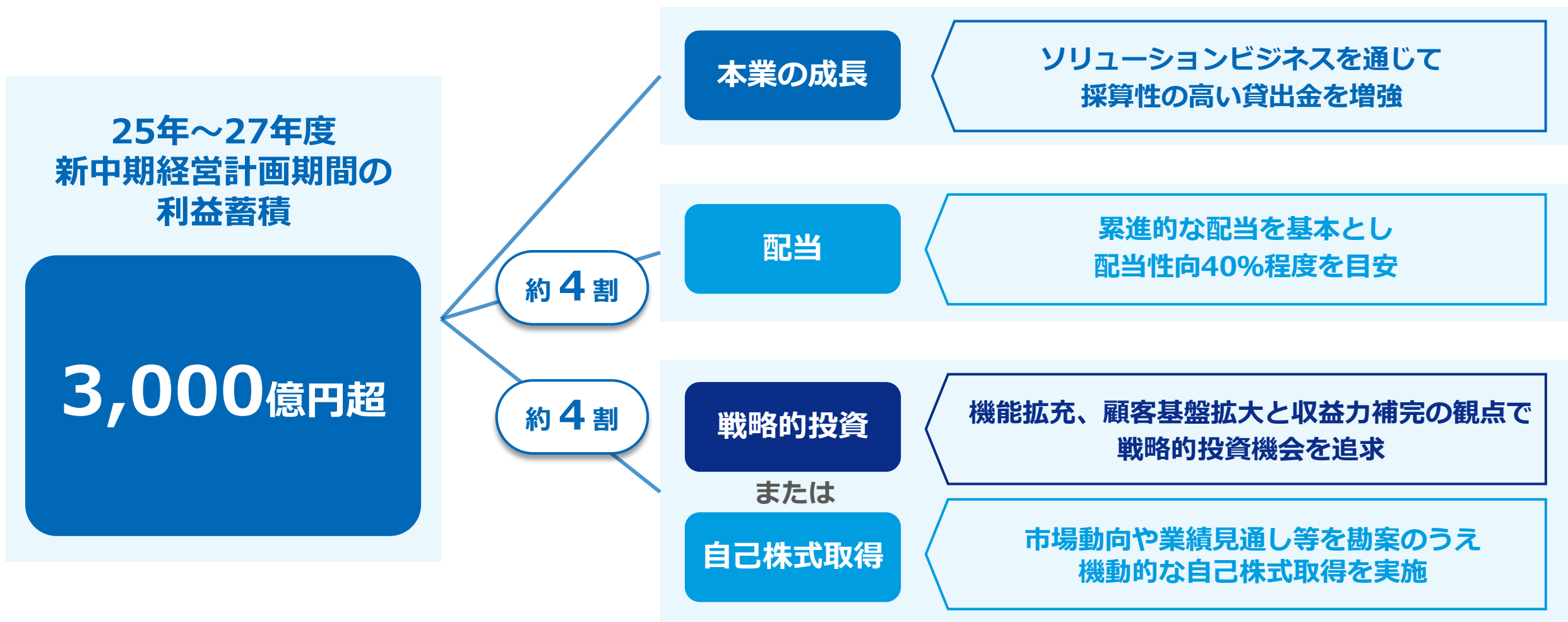
財務影響

- ROEへの影響 +0.4%ポイント程度

目次

1. 当社概要
2. 当社の現状と強み
3. 長期的にめざす姿と成長戦略
4. 株主還元

成長に向けた投資と株主の皆さまへの還元をバランスよく実施



累進的な配当と機動的な自己株式取得により株主還元を充実

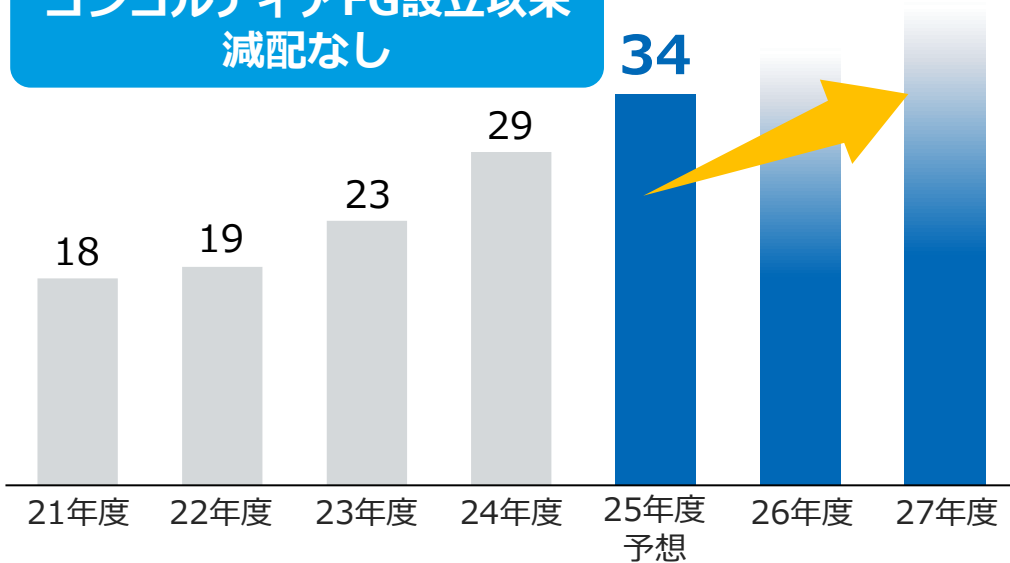
▶ 株主還元方針

- 累進的な配当を基本とし、配当性向は40%程度を目安とする
- 市場動向や業績見通しなどを勘案のうえ、柔軟かつ機動的な自己株式の取得を実施する

▶ 1株あたり配当金

(円)

コンコルディアFG設立以来
減配なし

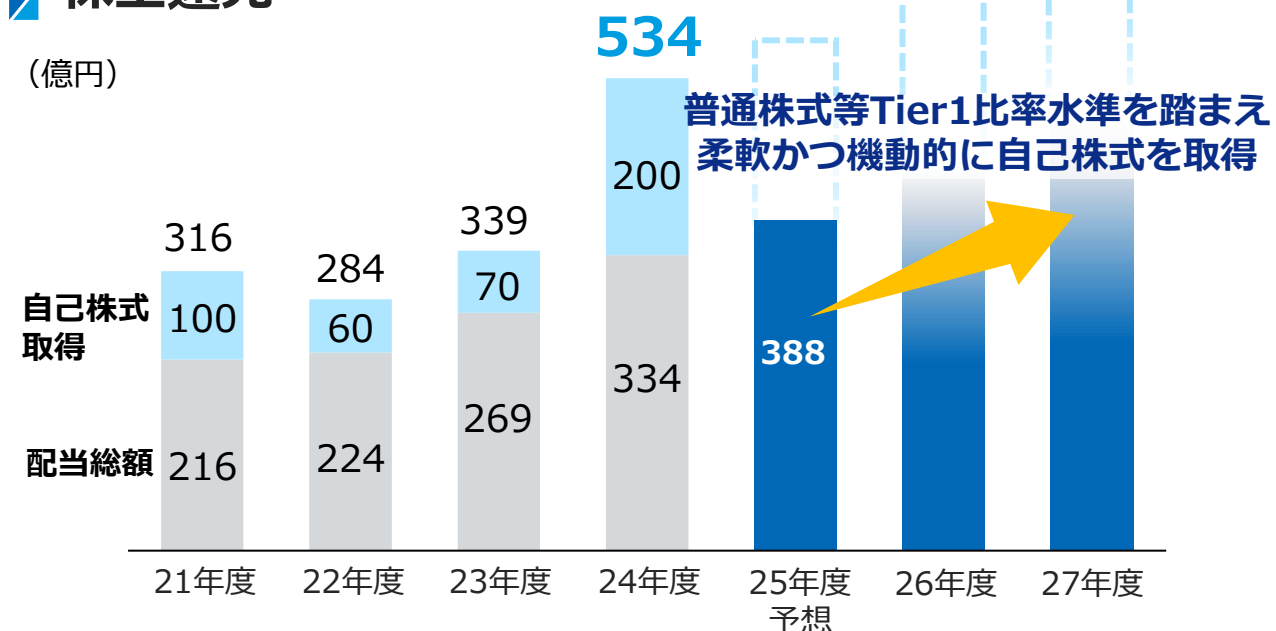


配当
性向

40% 40% 40% 40% 40%程度 40%程度 40%程度

▶ 株主還元

(億円)



総還元
性向

58% 50% 50% 64%

神奈川・東京を中心とした地域の魅力あふれるカタログギフト

カタログギフト

神奈川・東京を中心とした特産品や体験型ギフト
お好みの商品 1 点をお選びいただけます。



基準日（3月31日）

基準日時点で、

当社株式を **1,000株以上** 保有している株主さま

※継続して 1 年以上の保有が必要

1,000株以上5,000株未満 ... **3,000円相当**のカタログギフト

5,000株以上 ... **6,000円相当**のカタログギフト

26年3月31日基準に限り
継続して6か月以上の保有で優待対象

配当＋優待利回り
3.9%

(1,000株保有の場合、25年5月末基準)

（注）商品の画像は25年3月31日基準のもので、26年3月31日基準の商品は未確定です。その他詳細は、当社ホームページ等をご覧ください。

本資料には、当社グループに関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、統合報告書をご参照ください。

なお、本資料における将来情報に関する記述は、上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。また、本資料に記載されている当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

本資料に関するお問い合わせ先
コンコルディア・フィナンシャルグループ経営企画部
コーポレートコミュニケーション推進室
TEL:045-225-2071